

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所あおぞら会ひかり		代表者氏名	増岡英之	
事業所所在地	岡山市北区石関町2-1				
連絡先	電話番号	086-235-1003		FAX番号	086-235-1004
職員数	10	定員	20	利用者数	(うち身体 知的 8 精神 13 その他 4)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ ONPO法人 ・ その他			設立年月日	平成23年8月1日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 今年度もコロナウイルス感染症の影響を受け、店頭での売上が伸び悩んだ。ホテルや各地のイベントが少なく焼菓子の注文が減少した。また令和5年に入り施設外就労の契約を解除したため。	(具体的改善策) コロナウイルス感染症の影響が少なくなるよう期待をしつつ、その影響を受けないネット販売を強化する。すでに夏よりネット販売業者が1社増える。また新商品の開発、SNSでのPR活動は継続する。
---	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
焼菓子の製造・販売、軽作業、飲食店の運営、ネット販売、手芸品・雑貨の製作	焼き菓子の製造販売、飲食店の運営、ネット販売、アイス・ドリンクの販売、手芸品・雑貨の製作販売

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
18,192,000円	19,100,000円
(主な費目) 飲食店、焼菓子の製造販売、手芸品・雑貨の販売、ネット販売、施設外就労、軽作業	(積算根拠) 飲食店は、コロナウイルス感染症の影響が減少し、来店客増で10%の売上増見込む。また施設外は契約解除したが、ネット販売が好調で夏の予約がすでに70セット入っており昨年の倍増を予想している。

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
12,888,500円	13,096,000円
(主な費目) 製造原価、仕入商品、販売管理費	(積算根拠) 光熱費は50%増を予想している。但し賃貸料は安くなり、交通費は30%減で予定している。トータルでは前年に対し微増。

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
5,303,500円	6,004,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
21,745,000円	23,467,000円
(積算根拠) あおぞら会決算書に基づく	(積算根拠) $6,072人 \times 4.3時間 \times 892円 + \alpha$

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
飲食店	魅力度向上、集客	2023. 4~2024. 3	新商品の開発、店舗商品の見た目・味の向上
ネット販売	アクセス数の向上、新商品の開発	2023. 4~2024. 3	ネット販売連携先を増やす、自社店舗はSNSやパンフでPRし、アクセス数の向上

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ ONPO法人 ・ その他

(計画期間中の見込額)

令和5年~6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,710,000	1,860,000	1,620,000	1,980,000	1,740,000	1,510,000	1,570,000	1,600,000	1,390,000	1,290,000	1,250,000	1,580,000	19,100,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,710,000	1,860,000	1,620,000	1,980,000	1,740,000	1,510,000	1,570,000	1,600,000	1,390,000	1,290,000	1,250,000	1,580,000	19,100,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	637,000	637,000	637,000	637,000	537,000	587,000	587,000	587,000	537,000	537,000	537,000	637,000	7,094,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	600,000	600,000	600,000	600,000	500,000	550,000	550,000	550,000	500,000	500,000	500,000	600,000	6,650,000
	当期就労支援事業仕入高⑥	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	444,000
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	496,000	502,000	502,000	514,000	514,000	502,000	502,000	502,000	492,000	492,000	492,000	492,000	6,002,000
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,133,000	1,139,000	1,139,000	1,151,000	1,051,000	1,089,000	1,089,000	1,089,000	1,029,000	1,029,000	1,029,000	1,129,000	13,096,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	577,000	721,000	481,000	829,000	689,000	421,000	481,000	511,000	361,000	261,000	221,000	451,000	6,004,000
	支払い賃金総額⑪	1,940,000	2,002,000	1,940,000	2,002,000	2,002,000	1,940,000	2,002,000	1,940,000	1,940,000	1,940,000	1,817,000	2,002,000	23,467,000

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和4年~5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	1,748,000	1,746,000	1,371,000	1,643,000	1,485,000	1,380,000	1,632,000	1,522,000	1,355,000	1,320,000	1,474,000	1,516,000	18,192,000
	就労支援事業活動収益計② (=①)	1,748,000	1,746,000	1,371,000	1,643,000	1,485,000	1,380,000	1,632,000	1,522,000	1,355,000	1,320,000	1,474,000	1,516,000	18,192,000
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	680,000	757,000	733,000	616,000	534,000	466,000	555,000	575,000	749,000	497,000	451,000	602,000	7,215,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤	574,000	669,000	656,000	562,000	490,000	421,000	518,000	500,000	639,000	406,000	366,000	528,000	6,329,000
	当期就労支援事業仕入高⑥	106,000	88,000	77,000	54,000	44,000	45,000	37,000	75,000	110,000	91,000	85,000	74,000	886,000
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	451,000	449,000	454,000	482,000	500,500	513,500	538,000	488,000	424,500	467,000	433,000	473,000	5,673,500
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	1,131,000	1,206,000	1,187,000	1,098,000	1,034,500	979,500	1,093,000	1,063,000	1,173,500	964,000	884,000	1,075,000	12,888,500
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	617,000	540,000	184,000	545,000	450,500	400,500	539,000	459,000	181,500	356,000	590,000	441,000	5,303,500
	支払い賃金総額⑪	1,993,000	2,182,000	1,979,000	1,922,000	1,747,000	1,587,000	1,779,000	1,858,000	1,871,000	1,585,000	1,430,000	1,812,000	21,745,000

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。